

平成17年度事務事業評価表

担当	消防本部	予防課	内線等	99-2112
----	------	-----	-----	---------

事業コード		事務事業名	防火思想の普及・指導事業		
根拠法令等	消防法 第8条	A法令	B条例	C規則	Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	消防・救急

②事務事業の内容

対象（受益者）	防火管理者に対して
手 段	防火思想の普及指導を行うことにより
想定する成果	防火管理について意識の高揚を図り、火災発生等を抑止する。

③事業の概要

項 目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
防火管理者必要件数	609	585	585
防火管理者届出件数	436	468	500
防火対象物件数	2,968	2,997	2,997

④成果指標

成果指標名	①	②
防火管理者届出率		—
成果指標の説明	防火管理者届出件数/防火管理者必要件数×100	—

⑤事業の進捗状況（一般会計）

（千円）

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	85.0%
	実績	72.0%	80.0%	—
成果指標 ②	計画	—	—	—
	実績	—	—	—
事業費	事業費	249	271	1,486
	人件費	12,054	12,066	11,934
	(人数)	1.5	1.5	1.5
	合計	12,303	12,337	13,420
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	12,303	12,337	13,420

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	指導、査察等を行い防火管理者の届出件数が増えてきた事により成果は認められた。
経済効率性	2	2	立入検査等は職員でのみで実施するため、良好と考えられる。
事務効率性	2	2	査察等を実施するにあたり、予防課2係（予防・危険物係）の協力により査察の時間短縮ができた。
必要性	3	3	消防法第1条の目的に基づくため。
小計	9 / 12 満点中	9 / 12 満点中	
市民参加度	—	—	
合計	9 / 15 満点中	9 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	東海地震の地震防災対策強化地域に指定されており、査察等を行うことにより防火管理者の届出率が増加し、火災等予防体制の強化が図られている。
------	---	---	---

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
火災予防条例を改正し、住宅用火災警報器の設置の義務化等を実施した。各規定については、平成18年6月以降の施行である。	

⑧今後改善すべき点

防火対象物の査察時間を効率よく行い、各事業所に対して立ち会い時間の負担を軽減したい。防火対象物等抜き打ち的に査察を実施して、改善等を図りたい。

⑨平成19年度予算に反映する項目

--

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成17年度事務事業評価表

担当	消防本部	予防課	内線等	99-2112
事業コード		事務事業名	街頭消火器整備事業	
根拠法令等			A法令 B条例 C規則 Dその他	Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	消防・救急

②事務事業の内容

対象(受益者)	市内各地域に
手 段	街頭消火器を設置することによって
想定する成果	初期消火活動を迅速に行い火災による被害を軽減する。

③事業の概要

項 目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
箱取替依頼数	75	59	40
箱取替実施数	40	40	40
消火器設置件数	1,054	1,057	1,057
消火器更新数等	136	120	135

④成果指標

成果指標名	①	②
収納箱取替実施率		消火器設置目標(25世帯に1本)に対する設置割合
成果指標の説明	取替実施数/取替依頼数×100	消火器設置本数/世帯数(市)×25本×100

⑤事業の進捗状況 (一般会計)

(千円)

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	70.0%
	実績	54.0%	68.0%	—
成果指標 ②	計画	—	—	98.0%
	実績	97.0%	96.0%	—
事業費	事業費	1,145	1,061	1,158
	人件費	2,009	2,413	1,591
	(人数)	0.25	0.3	0.2
	合計	3,154	3,474	2,749
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	3,154	3,474	2,749

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	各地区の補修等の要望内容により、ある程度対応している。
経済効率性	2	2	消火器収納箱を木製からスチール製への転換により耐用年数が向上している。
事務効率性	2	2	街頭消火器箱をスチール製にすることにより、今後の補修等の依頼が減少し、時間の削減につながる。
必要性	3	3	市民の安全・安心の暮らしのためには、必要である。
小計	9 / 12 満点中	9 / 12 満点中	
市民参加度	2	2	各地区において、自主防災訓練等の参加、市民自らの自主点検を通じて実施している。
合計	11 / 15 満点中	11 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	強化地域に指定されており、初期消火活動によって火災による被害の軽減を図り、安全安心の暮らしが守られている。
------	---	---	---

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
平成16年度から街頭消火器箱の取替は木製からスチール製に移行した。	

⑧今後改善すべき点

街頭消火器のいたづら等による損失を防止し管理体制の充実を図りたい。

⑨平成19年度予算に反映する項目

消火薬剤の詰換えから消火器本体（新品）の取替を17年度から実施しており、消火器本体の取替え本数を現行より増やしていきたい。

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成17年度事務事業評価表

担当	消防本部	予防課	内線等	99-2112
事業コード		事務事業名	危険物施設申請許可事務事業	
根拠法令等	消防法第11条		A法令 B条例 C規則 Dその他 Eなし	

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	消防・救急

②事務事業の内容

対象(受益者)	危険物施設の設置許可等に対し
手 段	消防法による規制に適合しているかを適正に審査することによって
想定する成果	危険物事故発生の防止を図る。

③事業の概要

項 目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
申請許可件数	45件	31件	—

④成果指標

成果指標名	①	②
申請許可件数		—
成果指標の説明	申請許可件数	—

⑤事業の進捗状況

(一般会計)

(千円)

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	—
	実績	45件	31件	—
成果指標 ②	計画	—	—	—
	実績	—	—	—
事業費	事業費	0	0	0
	人件費	12,054	8,044	7,956
	(人数)	1.5	1.0	1.0
	合計	12,054	8,044	7,956
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他	2,228	1,407	
	一般財源	9,826	6,637	7,956

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	危険物施設申請許可から完成検査まで、安全対策の指導ができています。
経済効率性	2	2	申請許可等に際して、手数料条例に従い徴収している。
事務効率性	2	2	係員の指導を行い今まで以上に事務の効率性を図った。
必要性	3	3	製造所等の設置、変更等は消防法第11条で規定されている。
小計	9 / 12 満点中	9 / 12 満点中	
市民参加度	—	—	
合計	9 / 15 満点中	9 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	諸法令に基づき危険物許可施設等の事故もなく安全に運営されている。
------	---	---	----------------------------------

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
給油設備を備えた移動タンク貯蔵所から船舶への燃料タンクに直接給油することが認められることに伴い手数料条例の改正をし、平成18年度から施行することとした。	

⑧今後改善すべき点

書類審査等、業者との打合せ事項に対し、課員の申し送りの徹底を図り、事務処理がスムーズに行えるようにする。
--

⑨平成19年度予算に反映する項目

--

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成17年度事務事業評価表

担当	消防本部	予防課	内線等	99-2112
事業コード		事務事業名	危険物施設の立入検査事業	
根拠法令等	消防法第4条・16条の5	A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	消防・救急

②事務事業の内容

対象(受益者)	危険物施設に
手 段	立ち入って、位置、構造、設備及び管理の状況を検査し
想定する成果	不備欠陥事項等を関係者に対して適切に指導し災害の防止を図る。

③事業の概要

項 目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
対象取扱所	136	139	139
対象貯蔵所	338	331	331
対象製造所	1	1	1
立入検査件数	47	112	120

④成果指標

成果指標名	①	②
成果指標名	立入検査実施率	—
成果指標の説明	施設件数/立入検査対象件数×100	—

⑤事業の進捗状況 (一般 会計)

(千円)

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	—
	実績	9.9%	23.8%	—
成果指標 ②	計画	—	—	—
	実績	—	—	—
事業費	事業費	0	0	0
	人件費	8,036	12,066	7,956
	(人数)	1.0	1.5	1.0
	合計	8,036	12,066	7,956
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	8,036	12,066	7,956

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	立入検査により、危険物取扱者等に対して、指導を行うことにより、不備欠陥事項の改善を行うことができた。
経済効率性	2	2	許可施設に立入検査を実施することにより、危険物施設の事故防止に効果がある。
事務効率性	2	2	今回は査察・危険物係の担当者と協力し、立入等を行ったため計画通りに効率良く行われ、時間の短縮につながった。
必要性	3	3	東海地震強化地域に指定されており、特に必要である。
小計	9 /12 満点中	9 /12 満点中	
市民参加度	—	—	
合計	9 /15 満点中	9 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	法的にも、消防機関が消防対象物の実体を把握することにより、火災予防上適切な指導を行うことができた。
------	---	---	---

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
今までは、査察、危険物担当者と同施設において、個々に立入検査等を実施していたが、日程の調整を行い協力して実施することにより、立入検査時間の効率性を図った。	

⑧今後改善すべき点

年間を通し、危険物施設の立入検査件数を増やしていきたい。

⑨平成19年度予算に反映する項目

--

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】